



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田早苗 TEL (03) 3211-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月19日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	441,524	1.9	13,420	△3.4	16,125	3.1	8,782	△2.5
30年2月期第2四半期	433,279	1.9	13,893	0.8	15,636	3.9	9,012	6.3

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 3,690百万円 (△65.8%) 30年2月期第2四半期 10,795百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	50.26	44.18
30年2月期第2四半期	51.57	45.35

(注1) 2019年(平成31年)2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。以上の変更に伴い、2018年(平成30年)2月期第2四半期については、遡及的適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)10ページをご覧ください。

(注2) 当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,039,634	453,962	42.4
30年2月期	1,035,807	449,526	42.4

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 440,785百万円 30年2月期 439,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年2月期	—	6.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金について

当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮しない場合の2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927,000	2.1	31,000	△12.2	35,000	△9.3	20,500	△13.4	117.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2019年（平成31年）2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	177,759,481株	30年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	3,024,201株	30年2月期	3,022,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	174,736,506株	30年2月期2Q	174,740,361株

（注）当社は、2018年（平成30年）9月1日付で普通株式2株につき1株式の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

・当社は、2018年（平成30年）5月22日開催の第152回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年（平成30年）9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年（平成31年）2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年（平成31年）2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円（注1） 期末 6円（注2）

2019年（平成31年）2月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は12円となります。

2. 2019年（平成31年）2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 58円65銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。